

第1節

消防体制

1. 消防組織

(1) 常備消防機関

常備消防機関とは、市町村に設置された消防本部及び消防署のことであり、専任の職員が勤務している。

令和3年4月1日現在では、全国に724消防本部、1,718消防署が設置されている(資料2-1-1)。

消防職員は16万7,073人であり、うち女性職員は5,885人である(第2-1-1図、資料2-1-1)。

市町村における現在の消防体制は、大別して、〔1〕消防本部及び消防署(いわゆる常備消防)と消防団(いわゆる非常備消防)とが併存している市町村と、〔2〕消防団のみが存する町村がある。

令和3年4月1日現在、常備化市町村は1,690市町村、常備化されていない町村は29町村である。常備化されている市町村の割合(常備化率)は98.3%(市は100%、町村は96.9%)で、ほぼ全国的に常備化されており、人口の99.96%が常備消防によって、カバーされている。なお、29の非常備町村は7都県に存在するが、地理的な要因から非常備で

ある地域が多く、1都3県の21町村(非常備町村全体の72.4%)は島しょである(資料V)。

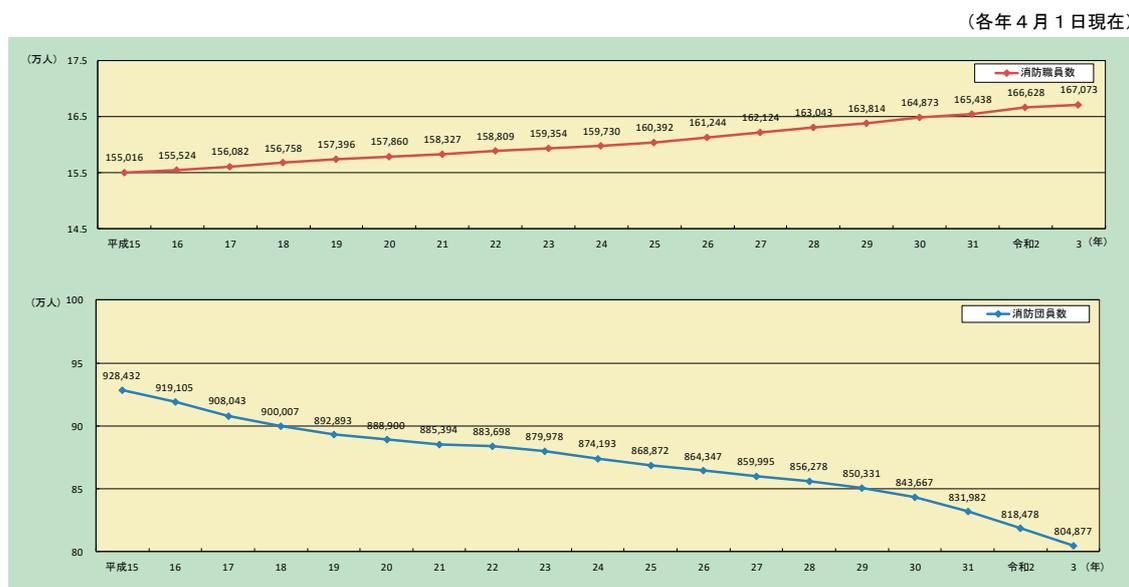
一部事務組合又は広域連合により設置されている消防本部は288本部(うち広域連合は22本部)であり、その構成市町村数1,109市町村(370市、599町、140村)は常備化市町村全体の65.6%に相当する。また、事務委託をしている市町村数は145市町村(39市、86町、20村)であり、常備化市町村全体の8.6%に相当する(第2-1-2図)。

(2) 消防団

令和3年4月1日現在、全国の消防団数は2,198、消防団員数は80万4,877人であり、消防団は全ての市町村に設置されている。(第2-1-1図、資料2-1-1)

消防団は、市町村の非常備の消防機関であり、その構成員である消防団員は、他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として、「自らの地域は自らで守る」という郷土愛

第2-1-1図 消防職団員数の推移



(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

2 東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県の消防職員数及び消防団員数については、前年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

3 東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

第2-1-2 図 消防本部の設置方式の内訳

(令和3年4月1日現在)

消防本部数		市町村				常備／非常備	
		市	町	村	常備市町村		
724		1,690	794	735	161	常備市町村	
単独	436	436	385	50	1	設置方式	単独 一部事務組合等構成
一部事務組合等	288	1,109	370	599	140		
		145	39	86	20	事務委託	
		29	-	7	22	非常備町村	
		1,719	794	742	183	合計	

(備考) 1 「消防本部及び消防団に関する異動状況報告」により作成
 2 東京23区は1市として単独消防本部に計上
 3 広域連合は「一部事務組合等」に含まれる。

護の精神に基づき、消防防災活動を行っている。
 消防団の組織体制等については、特集3を参照。

2. 消防防災施設等

(1) 消防車両等の整備

消防本部及び消防署においては、消防活動に必要な消防ポンプ自動車、はしご自動車(屈折はしご自動車を含む。)、化学消防車、救急自動車、救助工作車等が整備されている。

また、消防団においては、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車、救助資機材搭載型車両等が整備されている(資料2-1-4)。

(2) 消防通信施設

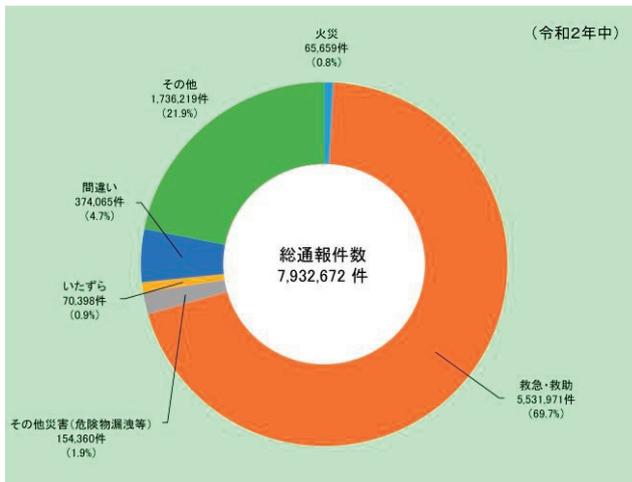
火災等の被害を最小限に抑えるためには、火災等を早期に覚知し、消防機関が素早く現場に到着するとともに、現場においては、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速かつ的確に行うことが重要である。この面で消防通信施設の果たす役割は大きい。

ア 119番通報

令和2年中の119番通報件数は、793万2,672件となっており、その通報内容の内訳は、救急・救助に関する通報件数が全体の69.7%を占めている(第2-1-3図)。

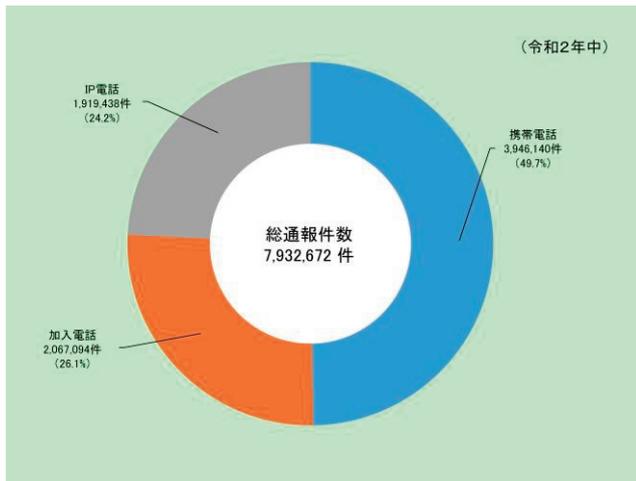
近年では携帯電話・IP電話等(以下「携帯電話等」という。)による119番通報の件数が増加し、通報総数に占める割合は、携帯電話が49.7%、IP電話が24.2%となっている(第2-1-4図)。

第2-1-3 図 119番通報件数(通報内訳別)



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」より作成

第2-1-4 図 119 番通報件数（回線区分別）



（備考）「消防防災・震災対策現況調査」より作成

（ア）119 番通報における位置情報通知

119 番通報の受信時には、消防本部に通報者の位置情報が通知される。固定電話からの通報では利用者の住所、携帯電話からの通報では GPS 測位や携帯電話基地局の情報から割り出した位置情報がそれぞれ提供される。通報者の位置情報を受信するための設備を整備している消防本部は、令和3年4月1日現在、714 本部となっている。

（イ）音声によらない通報

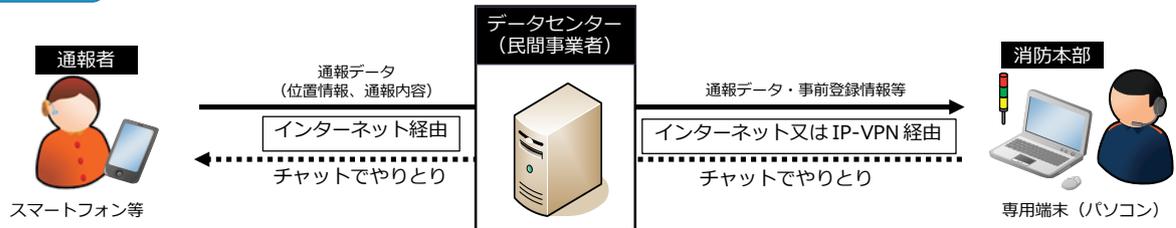
消防庁では、聴覚・言語障害者がいつでも全国どこからでも緊急通報を行うことができる環境の整備を進めている。

聴覚・言語障害者が電話を利用する手段として、聴覚・言語障害者と健聴者との間をオペレーターが「手話」や「文字」から「音声」に通訳し即時双方向につなぐ「電話リレーサービス」があり、「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」に基づく公共インフラとして、令和3年7月より全国でサービス開始された。119 番通報にも対応しており、聴覚・言語障害者が電話リレーサービスを利用して全国どこからでも消防へ通報することが可能である。

また、聴覚・言語障害者が音声によらず 119 番通報を行う手段として、スマートフォンの画面上のボタン操作や文字入力により通報を行うことができる「Net119 緊急通報システム」（第2-1-5 図）があり、令和3年6月1日現在、724 本部中 563 消防本部（約 78%）が導入済みである。

第2-1-5 図 Net119 の流れ

通報の流れ

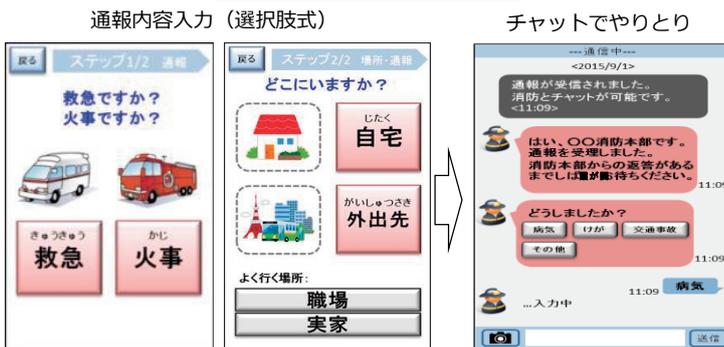


利用者は、GPS を搭載したスマートフォン等保有者とし、住所地を管轄する消防本部に事前登録する

GPS の位置情報に基づき、通報内容を事前登録情報（住所、氏名など）とともに、通報者の現在位置を管轄する消防本部に転送

通報を受けて、消防隊・救急隊を現場へ派遣

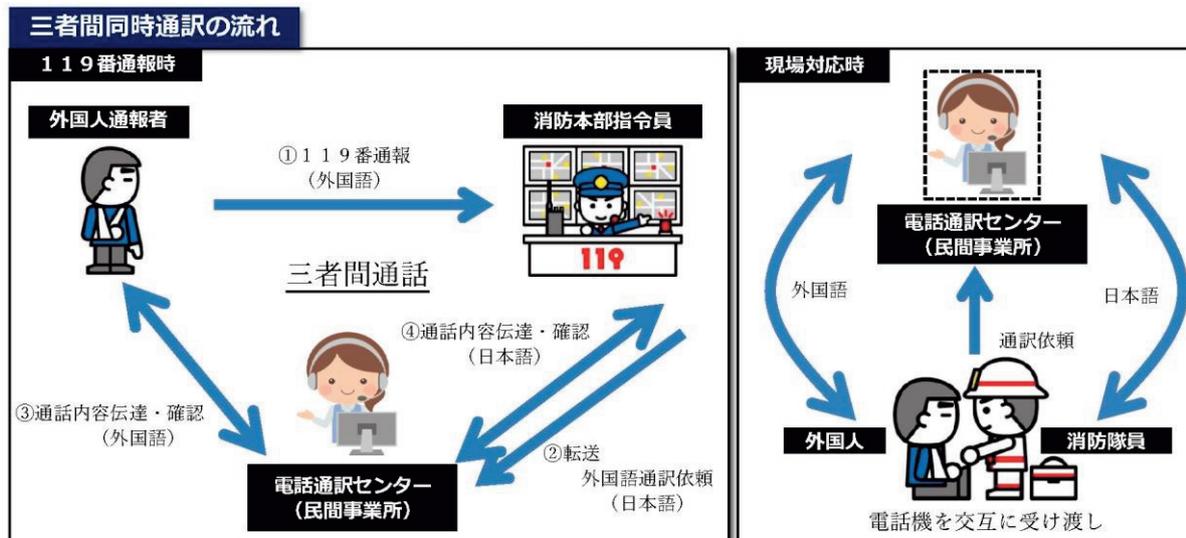
スマートフォン画面



消防本部の受付画面



第2-1-6 図 三者間同時通訳の流れ



(ウ) 外国人からの通報

電話通訳センターを介した三者間同時通訳による119番多言語対応は、外国人からの119番通報時、外国人のいる救急現場での活動時等において、迅速かつ的確に対応するため、電話通訳センターを介して、24時間365日主要な言語で対応するものであり、消防庁では、全ての消防本部で導入されることを目標に取り組んでいる。

令和3年6月1日現在、724本部中647本部（約89%）が導入済みである（第2-1-6図）。

イ 消防指令システム

消防指令システムは、119番通報の受付、災害地点の特定、出動隊の編成、消防署所への出動指令といった、消防指令センターにおける一連の消防指令業務等を支援するためのシステムである。

近年では、情報通信技術の急速な進展に伴い消防を取り巻く社会のICT環境が大きく変化しており、消防指令システムについてもこれらの変化に対応するため、外部システムとのデータの出入り口（標準インターフェイス）の検討など高度化等に向けた取組を進めている。

(3) 消防水利

消防水利は、消防活動を行う上で消防車両等とともに不可欠なものであり、一般的には、消火栓、防火水槽等の人工水利と河川、池、海、湖等の自然水利とに分類される。

全国の消防水利整備数は、249万9,150個であり、うち消火栓は194万1,751個、防火水槽は53万

8,280個である（資料2-1-5）。

阪神・淡路大震災以降、耐震性を備えた防火水槽等の整備が進められているほか、近年は消防水利の老朽化や木造密集地域における消防水利需要を見込み、各市町村において段階的に数値目標を設け、消防水利の充実を図ることとしている。

3. 消防財政

(1) 市町村等の消防費

ア 消防費の決算状況

市町村等の普通会計（地方公営事業会計以外の会計をいう。）における令和元年度の消防費決算額（東京消防庁を含む。以下同じ。）は2兆920億円で、前年度に比べ908億円（4.5%）の増加となっており、市町村等の普通会計歳出決算額59兆6,349億円に占める消防費決算額の割合は3.5%となっている。また、令和元年度の1世帯当たりの消防費決算額の全国平均額は3万5,743円であり、住民1人当たりでは1万6,415円となっている（資料2-1-6）。

イ 消防費の性質別内訳

令和元年度消防費決算額2兆920億円の性質別内訳は、人件費1兆3,880億円（全体の66.4%）、普通建設事業費3,591億円（同17.2%）、物件費2,270億円（同10.9%）となっており、約7割を人件費が占めている（資料2-1-7）。

（2）消防費の財源

ア 財源構成

令和元年度の消防費決算額の財源内訳をみると、一般財源等（地方税、地方交付税、地方譲与税等使途が特定されていない財源）が1兆7,769億円（全体の84.9%）、次いで地方債2,302億円（同11.0%）、国庫支出金255億円（同1.2%）となっている（資料2-1-8）。

イ 地方交付税

地方交付税における消防費の基準財政需要額については、市町村における消防費の実情を勘案して算定されており（地方債の元利償還金等、他の費目で算定されているものもある。）、令和3年度は、消防職員数について1名増員され、所要の経費を増額することとされていること等により、単位費用は11,700円となり、基準財政需要額は1兆7,162億円（対前年度比2.6%増）となっている（資料2-1-9）。

ウ 国庫補助金

市町村等の消防防災施設等の整備に対する補助金は、国庫補助金と都道府県補助金があり、消防庁所管の国庫補助金には消防防災施設整備費補助金（以下「施設補助金」という。）と緊急消防援助隊設備整備費補助金（以下「緊援隊補助金」という。）等がある。

施設補助金は、市町村等の消防防災施設等の整備に対して、原則として補助基準額の3分の1又は2分の1の補助を行っている。緊援隊補助金については、消防組織法第49条第2項による法律補助として、緊急消防援助隊のための一定の設備の整備に対して補助基準額の2分の1の補助を行っている。

令和3年度当初予算額については、施設補助金は13.7億円、緊援隊補助金は49.9億円となっている。

エ 地方債

消防防災施設等の整備のためには多額の経費を必要とするが、国庫補助金や一般財源等に加えて重要な役割を果たしているのが地方債である（資料2-1-12）。

このうち、防災対策事業は、地方単独事業として

行う防災基盤整備事業及び公共施設等耐震化事業等を対象とし、地方債の元利償還金の一部について地方交付税措置が講じられている。

また、東日本大震災等を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災のための地方単独事業等に取り組むため、大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設の整備等の事業を緊急防災・減災事業の対象とし、地方債の元利償還金の一部について地方交付税措置が講じられている。

このほか、消防防災施設等の整備に係る地方債には、教育・福祉施設等整備事業、一般単独事業（一般事業）、辺地対策事業及び過疎対策事業等がある。

オ その他

前記イ～エのほか、特に消防費に関する財源として、入湯税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金、電源立地地域対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、高速自動車国道等救急業務実施市町村支弁金等がある。

（3）都道府県の防災費

都道府県の防災費の状況をみると、令和元年度における決算額は1,358億円であり、令和元年度都道府県普通会計歳出決算額に占める割合は28%である（資料2-1-13）。

（4）消防庁予算額

ア 令和3年度当初予算

消防庁の令和3年度の当初予算額は、一般会計分と復興庁一括計上分を合わせて130.5億円の予算を確保している。このうち、一般会計予算の規模は、128.2億円となっており、人件費を除く事業費ベースでは、112.8億円である。また、令和2年度第3次補正予算で44.4億円措置されている。

主な事業として、大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化52.6億円、様々な災害に対応するための常備消防力等の強化17.1億円、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化7.3億円となっている（第2-1-7図、資料2-1-14）。

第2-1-7 図 令和3年度消防庁予算の概要

令和3年度 消防庁予算の概要

R3当初 一般会計予算額 **128.2億円** (前年度126.1億円【3か年緊急対策及びオリパラ予算(特殊要因)除く】)
(オリパラ予算(特殊要因)除き126.2億円)

復興特別会計予算額 2.3億円

R2補正
予算額
44.4億円
(一般会計)

R3当初(128.2) + R2補正(44.4) = **172.5億円** (参考: R2当初163.4億円)

～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進(一般会計)

R3当初
128.2億円

R2補正
44.4億円

(1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化 **52.6億円** **17.9億円**

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 (補)2.4億円
- 緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備 (補)15.5億円(うち(加)10.7億円)

(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化 **17.1億円** **3.7億円**

○常備消防力の充実強化

- 消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円
- 消防防災施設整備費補助金 13.7億円

○救急救助・情報収集の高度化及び人材育成

- 救助技術の高度化 0.2億円
- 学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用 0.6億円

○救急体制の確保

- 救急隊員用の感染防止資器材の確保【新規】(補)3.0億円
- #7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化 0.3億円

○地方公共団体の災害対応能力の強化

- 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4億円

(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 **7.3億円** **12.9億円**

○地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

- 救助用資機材の無償貸付 1.9億円
- 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付 (補)(加)9.9億円
- 消防団への資器材等の整備に対する補助 0.3億円(補)(加)3.0億円
- 準中型免許取得に係るモデル事業【新規】0.3億円

○地域防災力の充実強化に向けた取組の支援

- 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.3億円
- 消防団への加入促進のための広報の実施 0.6億円
- 消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業 0.2億円
- 消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.6億円

(4) 火災予防対策の推進 **2.5億円** **1.6億円**

○火災予防対策の推進

- 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 0.3億円
- 火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討【新規】(補)0.8億円

○危険物施設等の安全対策の推進

- 危険物施設の効果的な予防保全に係る技術的検討【新規】0.6億円(補)0.2億円
- 危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討【新規】0.1億円

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進 **2.8億円** **—**

○女性消防吏員の更なる活躍推進

- 女子学生を対象とした職業説明会の開催や女性をターゲットとしたPR広報 0.4億円

○消防団への女性・若者等の加入促進

- 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業(再掲) 1.3億円
- 消防団への加入促進のための広報の実施(再掲) 0.6億円
- 全国女性消防団員活性化大会(活動報告、意見交換会等) 0.2億円
- 女性消防団員等の活躍加速支援事業(シンポジウム開催や学習・啓発教材配布等) 0.4億円

(6) 防災情報の伝達体制の充実強化 **13.4億円** **7.9億円**

- 防災行政無線の戸別受信機の導入促進 (補)1.2億円
- 災害時の情報伝達体制の強化 0.4億円
- 新技術を活用した情報伝達手段に関する検討【新規】(補)0.5億円
- 防災情報システムの仕様等の検討 (補)(加)1.1億円
- Jアラートの運用・保守・更改 4.4億円(補)5.1億円

(7) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安全・安心対策の推進 **4.6億円** **—**

- NBCテロ等に対する消防・救急体制の構築 3.2億円
- 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円

(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用 **5.8億円** **—**

- 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円
- 消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発【新規】0.4億円
- 救急搬送における新型コロナウイルス感染症への対応のための研究開発【新規】0.4億円

被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計)

2.3億円

- 消防防災施設災害復旧費補助金(消防団拠点施設等) 0.6億円
- 消防防災設備災害復旧費補助金(消防団車両・自主防災組織資機材) 0.3億円
- 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金(消防活動用資機材、応援出動経費等) 0.9億円

イ 復興庁一括計上予算

令和2年度に引き続き、東日本大震災で大きな被

害を受けた被災地における消防防災施設・設備の復

旧や、福島原発事故に伴い設定された避難指示区域

における消防活動の確保のため、復興庁の東日本大震災復興特別会計において 2.3 億円の予算措置を講じた。

- 消防防災施設災害復旧費補助金（0.6 億円）
- 消防防災設備災害復旧費補助金（0.3 億円）
- 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金（0.9 億円）
- 緊急消防援助隊活動費負担金（東日本大震災派遣ヘリ除染）（0.5 億円）

4. 常備消防体制整備の課題

（1）消防力の整備

「消防力の整備指針」（平成 12 年消防庁告示）は、市町村が消防に関する事務を確実に遂行し、消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について、目標とすべき整備水準を定めたものである。

各市町村は本指針に定める内容を目標として、地域の実情に即した適切な消防体制を整備することが求められている。

（2）消防隊員用個人防火装備

消火活動時における消防隊員の安全性向上のため、「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」を策定している。

対象は消防隊員の防火服、防火手袋、防火靴及び防火帽等で、消火活動に必要となる一定の性能等を定めているほか、安全な着装方法やメンテナンスなどの取扱い上の注意事項を明記している。

なお、ISO（国際標準化機構）の人体安全の防護衣及び装置に関する専門委員会の下部組織である分科委員会（ISO/TC94/SC14）において、新たな国際規格が作成されたこと等を受け、令和 3 年 7 月から本ガイドラインの見直しに関する検討を行っている。